

2005 年度

国際学研究科修士論文要旨

「インドネシアにおける憲法改正と議会制民主主義」  
～ 大統領直接選挙制の成果とその課題 ～

The Amendment to the Constitution and Representative Democracy in Indonesia:

Results and Problems of the Direct Presidential Election

宇都宮大学大学院国際学研究科

国際社会研究専攻

**MK030106**

佐々木 哲夫

## 要旨

本論文は、スハルト政権崩壊後のインドネシアにおいて、4 次につながる憲法改正を通じ、政治、とくに総選挙および大統領選挙の変化とその特徴を研究したものである。スカルノ、スハルトと長期政権を敷いた、二代にわたる権威主義的な政権を法的に支えた 1945 年インドネシア共和国憲法をもとに、インドネシア政治がスハルト政権崩壊を挟んでどのように変化したのか、あるいは変化している途上なのか。このような背景をもとに、次のような研究を行った。

第一章では、1945 年憲法の特徴を明らかにしながら、スハルト政権がいかに政治をコントロールしていったのかを論じていく。暫定的性格を帯びた 1945 年憲法であるが、その中で国民協議会や立法院である国民議会の議員は、憲法上に民選の規定が明記されていない。すなわち、大統領が自らの覚えがめでたい者たちを議員に任命しても、何ら法的には問題がないのである。そしてその国民協議会は大統領を選出する。したがって大統領は、自らを選出する機関の議員を自らが任命できるという、本末転倒な制度となっているのである。そしてその制度を改正することなく政権を維持してきたのがスハルトである。ただそのスハルトも、議会をコントロールすることは可能であったが、時が経つにつれて国民に対するコントロールを制御できないようになり、1998 年にスハルトは 7 期目の任期途中で辞任を余儀なくされた。

第二章では、スハルト辞任後に政権を引き継いだハビビがどのような政治改革を行っていったのかを概観する。憲法が 1945 年に制定されて以来、初めての憲法改正が実施された。この憲法改正により、大統領の任期が 2 期 10 年と制限された。加えて政治 3 法が制定され、政党設立の自由化などが実施された。そして 1999 年には多党制下における総選挙が実施され、闘争民主党がゴルカル党を抑えて議会第一党となった。しかしこの選挙結果を受けて国民協議会で実施された大統領選挙では、議会第一党党首であるメガワティではなく、イスラーム教団指導者であるワヒドが、「中道軸」を中心とした議会内工作によって誕生した。さらには、メガワティ支持者が市中で騒動を起こした。こうした混乱を受け、その後の憲法改正においては、大統領直接選挙制が制定された。またその間にも、ワヒド政権末期の政局混乱、メガワティ政権下における改革の鈍化などがクローズアップされ、2004 年の総選挙では、闘争民主党は苦戦して議会第二党に甘んじ、ゴルカル党が第一党に返り咲

いた。ただし、この2004年総選挙においても数点の課題が見受けられる。

第三章では、インドネシアにおけるイスラーム教の進展を見ていく。政治的にイスラーム勢力の伸張が見受けられることから、その背景として社会内部においてイスラーム教はどのような役割を果たしているのかを考察する。ダーワ・カンブスとは、スハルト政権崩壊の前後において政党設立や、大学の枠を越えた活動のことである。そしてダーワ・カンブスを中心に設立された正義党は、ジャカルタ憲章を憲法前文に挿入することを主張していた。しかし、ジャカルタ憲章の文言には、ムスリムにはムスリムとしての義務を遵守すると規定されている。そうすると、ヒズバの義務から派生して、ムスリムがインドネシアという国家をイスラーム国家へと変革してしまう恐れ、さらには「統計上の」ムスリムに対して、厳格なシャリーア適用を求めるといった、思想・信条の強制が行われてしまうのではなからうか。ただしそうした危惧とは裏腹に、社会においては思想としてのイスラーム教と、政治勢力としてのイスラーム系政党とを区別して考えているのではないかと考える。

第四章では、実際に導入された大統領直接選挙制が、どのような成果とともに課題をはらんでいるのかを考察する。インドネシアにおいて指導者を国民自らの手で選出することは、歴史上で大きな転換点であると考えられる。ただこの中にも、当選したユドヨノに対抗馬を擁立した政党が、選挙結果を受けた後に与党化するような事態が見受けられ、当初は少数与党であったユドヨノ政権が、今では確固とした政権基盤を築きはじめている。これは政権運営の安定化という面ではメリットであるが、しかし現政権に対抗する、健全な野党の育成という観点から見れば、本当にこれでよいのかという、現状に対する懸念がある。加えて、選挙結果から考察するとインドネシアにおける政治的イデオロギーというのは、以前ほど強固なものではなく、多くの有権者は「無党派層」的に、大統領選挙では「個人本位」の投票基準で実際に投票したように考えられる。したがって、政党としての「困い込み」よりも、候補者本人のイメージ戦略によるところが大きくなったと考えられる。

現在のインドネシアは、民主化への大きな一歩を踏み出し、そして進展している途上であると考えられる。しかしその中でも、さらなる発展を遂げるために、より良い制度構築と、有権者に対する説明責任、政治教育のいっそうの促進が求められよう。